

特別用途地区(文教地区)の全国指定状況一覧

県	都市名	種類	面積	当初決定年月日	最終変更年月日	条例制定年月日	指定の経緯 (ヒアリングによる)	
							住民運動の有無	詳細
北海道	江別市	文教地区	330.0	S46.07.28	S54.12.22	S46.06.24	×	大学等が集まっている地域を、教育環境を守るために指定した。住民運動はおそらくなかったと思われる。
宮城県	仙台市	文教地区二中高	250.5	S41.03.03	H17.09.30	S48.10.04	×	大学のある地域を政策的に指定した。当時の資料には住民運動があったというような記述はない。
	仙台市	文教地区二住	146.0	S41.03.03	H17.09.30	S48.10.04	×	
茨城県	つくば市	文教地区	2,696.0	S56.04.01	S56.04.01	S55.08.01	×	研究学園都市として、研究機関の移転に合わせて指定した。住民運動によるものではない。独立行政法人が所有していた大きな土地の売却のタイミングで、マンション乱立等により教育環境・住環境が悪化する懸念があったことから指定した。住民運動によるものではない。
千葉県	千葉市	幕張新都心文教地区	82.0	H23.02.18		H23.06.24	×	
東京都	国立市	文教地区	271.3	S27.01.06	H08.05.31			
	世田谷区	文教地区	20.4	H08.05.31		S25.12.07	?	(都条例による指定) 指定が古く、すでに資料がないことから詳細は不明である。
	千代田区	文教地区	259.2	S26.04.09	H08.05.31	S25.12.07	?	
	台東区	文教地区	124.9	S26.04.09	H08.05.31	S25.12.07	?	
	品川区	文教地区	39.6				?	
	大田区	第2種文教地区	8.6	S26.04.29	H16.06.24	S25.12.07	?	
		第1種文教地区	41.1	S26.04.29	H16.06.24	S25.12.07	?	
	文京区	第2種文教地区	107.8	S25.12.07	H11.03.19	S25.12.07	?	
		第1種文教地区	272.7	S25.12.07	H11.03.19	S25.12.07	?	
	新宿区	文教地区	228.1	S26.04.09		S25.12.07	?	
	渋谷区	文教地区	438.2	S26.04.09	H08.05.31	S25.12.07	?	
	港区	文教地区	127.3	S57.01.21	H17.01.19	S25.12.07	?	
	目黒区	文教地区	133.3	S48.11.20	H08.05.31	H08.05.31	?	
	豊島区	第1種文教地区	92.0	S26.04.19	S57.01.21	S25.12.07	?	
		第2種文教地区	60.4	S26.04.19	S57.01.21	S25.12.07	?	
	町田市	文教地区	212.3	S43.05.15	H08.05.31	S25.12.07	?	
愛知県	名古屋市	文教地区	562.0	S43.11.13	H22.03.05	S43.12.7		
大阪府	高槻市	文教・医療地区	5.8	H16.12.28			×	指定された地区に立地する医科大学から提案があり、協議する中で指定した。法人からの提案であり、住民運動ではない。
兵庫県	神戸市	文教地区	673.8	S40.01.23		S40.04.02		指定地区付近にボウリング場をつくる計画があり、その建設反対運動が発展して文教地区指定につながった。
	西宮市	文教地区	188.0	S33.09.05	H24.03.30	S48.03.31		大学が立地したことから、教育環境を守るという機運が高まり、指定した。住民の声を反映したものであるが、住民運動というものではない。

県	都市名	種類	面積	当初 決定 年月日	最終 変更 年月日	条例 制定 年月日	指定の経緯 (ヒアリングによる)	
							住民運動 の有無	詳細
福岡県	須 恵 町	文教地区	16.0	H08.03.01		H07.06.29	×	学校が密集した地域があり、教育施設の環境を守るために指定した。政策的に指定したもので、住民運動による指定ではない。
佐賀県	佐 賀 市	文教地区	131.7	S48.12.27	H23.07.29	S48.12.27		城内地区という佐賀城があったあたりを指定している。地域の景観を守りたいという政策的意図に加え、高層マンション計画への反対運動があり、指定につながった。
熊本県	大 津 町	文教地区	4.9	H21.08.03	H21.08.03	H21.03.26	×	平成21年度に用途地域の見直しをする中で、準工業地域の中に、県立高校、特別支援学校、小学校が固まって建設されていた地域があったため、教育環境の悪化を防ぐために、指定をした。指定に際して学校ヒアリング等を行ったが、住民運動などはなかった。
沖縄県	熊 本 市	文教地区	172.0	S37.08.01			?	指定が古く、資料等がすでに散逸しているため、詳細は不明である。
	沖 縄 市	文教地区	324.2	S36.09.29	H16.03.05		×	市に資料等が残っていないため、詳細不明であるが、おそらくなかったものと思われる。
	宮古島市	文教地区	49.5	S41.06.03	H16.03.15		×	政策的な意図をもって指定したもので、特に住民からの要望によるものではない。
	石 垣 市	文教地区	21.3	S52.02.17			×	小学校周辺を2か所指定しているが、もともと商業地域と住居地域が混在している地域であったことから、学校周辺の環境を改善する意図をもって、行政で指定したものである。
	那 覇 市	文教地区	184.3	S34.05.12	H18.03.03		×	当初指定時の状況はすでに資料がなく不明である(市) 記録上は、住民運動があったという記録はない。(県) S47以降は県条例による指定に移行

記号の意味は : 住民運動があった(あったと思われるものを含む) : 住民からの要望などがあった × : 住民運動や要望などはなかった(なかったと思われるものを含む) ? : 詳細不明

(出典:国土交通省「都市計画現況調査」(平成25年3月31日)

(指定の経緯の欄については、各市・都県の都市計画担当部署に対する事務局ヒアリングにより作成)